

到達確認試験における問題開発の現状と課題

著者	吉田 武大
雑誌名	教育総合研究叢書 = Studies on education
号	12
ページ	139-150
発行年	2019-03
URL	http://id.nii.ac.jp/1084/00000559/

到達確認試験における問題開発の現状と課題

A Current Status and Problem of Question Making in the Educational Evaluation Test

吉田 武大*

Takehiro YOSHIDA

抄 録

本稿では、関西国際大学の到達確認試験を事例として、問題開発の現状と課題を明らかにすることを目的としている。目的の解明にあたり、到達確認試験の枠組みの構想、到達確認試験の問題開発と試行、2016年度入学生からの到達確認試験の制度化と「知識の活用問題」の開発経緯、そして外部有識者の意見を踏まえた問題修正を取り上げた。その結果、問題開発の現状として次の3点が明らかとなった。第1に、KUIS学修ベンチマークのレベル1からレベル3までの達成状況を到達確認試験によって測定することとした。第2に、外部有識者からの助言を得て、到達確認試験問題の見直しを行った。第3に、到達確認試験の評価基準案を作成し、引き続き協議していくこととなった。また、課題としては、1,2年生段階の授業科目の改善を図ること、到達確認試験で不合格となった学生に対する事後指導について組織的対応を検討すること、そして教員の評価観の違いを少なくしていくことを指摘した。

1. はじめに

近年、大学教育における質保証の重要性が政策的に求められるようになってきている。例えば、2012年8月の中央教育審議会答申「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～」では、「成熟社会において学生に求められる能力をどのようなプログラムで育成するか(学位授与の方針)を明示し、その方針に従ったプログラム全体の中で個々の授業科目は能力育成のどの部分を担うかを担当教員が認識し、他の授業科目と連携し関連し合いながら組織的に教育を展開すること、その成果をプログラム共通の考え方や尺度(「アセスメント・ポリシー¹⁾」)に則って評価し、その結果をプログラムの改善・進化につなげるといふ改革サイクルが回る構造を定着させることが必要である。」²⁾として、身に付いた能力を適切な尺度に基づいて評価するよう指摘している。この点について、同答申は「学修時間の把握といった学修行動調査やアセスメント・テスト(学修到達度調査³⁾、ルーブリック、学修ポートフォリオ等」⁴⁾といった具体的な測定手法を例示している。

* 関西国際大学教育学部 教育総合研究所学内研究員

このような政策動向を受けて、多くの大学では上記の測定手法を導入して、学修成果の測定を実施するに至っている。文部科学省が国公私立776大学を対象に行った調査結果によると、2015年度における学修成果の把握方法として、外部の標準化されたテスト等（以下、アセスメント・テスト）による学修成果の調査・測定を行っているのは240大学、学修行動調査等を実施しているのは151大学、ルーブリックを活用しているのは51大学、学修ポートフォリオを取り入れているのは95大学にのぼっている⁵。

これらのなかで最も多くの大学で取り入れられているのがTOEFLなどといったアセスメント・テストである。このアセスメント・テストをめぐっては、上記の文部科学省の調査項目が「外部の」という文言を付していることから、大学外部の機関によって開発されたものが主流であることが推測される。このような状況に応じて、AHELOコンソーシアムの開発したテストを取り上げた研究⁶や、TOEFL ITPにおける学生の英語能力の変化を検討した研究⁷など、大学外部のアセスメント・テストのあり方を論じた先駆的な先行研究が少ないながらもみられる。

その一方で、大学内部において開発されたアセスメント・テストについて言及した研究は管見の限りみられない。大学が学修成果を測定するに当たって、大学内部で開発したアセスメント・テストを活用することは、当該大学の掲げるディプロマ・ポリシーやカリキュラム・ポリシー等の検証においてより有効であると考えられる。

このような大学内部によって開発されたアセスメント・テストの事例として、本稿では関西国際大学における到達確認試験を取り上げる。到達確認試験とは、2年生終了時点の全ての学生に対して実施される専門基礎教育及び専門教育に関する試験のことをいい、全国的にも数少ない取り組みであるといえる。

そこで本稿においては、関西国際大学の到達確認試験を事例として、到達確認試験における問題開発の現状と課題を明らかにすることを目的とする。そのために、以下の4つの課題を設定する。第1に到達確認試験の枠組みがどのように構想されたのかを取り上げ、第2に到達確認試験の問題開発と試行について検討し、第3に2016年度入学生からの到達確認試験の制度化と「知識の活用問題」の開発経緯を述べ、第4に外部有識者の意見を踏まえてどのように到達確認試験の問題を修正したのかについて検討する。

2. 到達確認試験の枠組みの構想

前述の2012年8月の中央教育審議会答申において、アセスメント・テスト等を用いて学生の身に付いた能力を測定することが提言されたことを受けて、関西国際大学でもアセスメント・テストである到達確認試験の検討が開始されることになった。検討を行ったのは、教育開発委員会という学内の分掌組織である。

検討の当初、どの学年のどのような学生を対象として到達確認試験を実施するかが問題となった。4年生については卒業論文に基づいて専門教育等に関する能力が評価されること、また1年生については専門教育及び専門基礎教育をさほど受講していないことを考慮して、2、3年生のなかでも一定のGPAに達していない学生を対象として到達確認試験を実施することが教育開発委員会におい

て構想された。その上で、これらの学生に対して到達確認試験を行うことで、学年ごとの教育目標に関する力がどの程度身に付いているかを測定するという方向性で進めてはどうかとの提案が同委員会 でなされたのである。

しかし、このような提案に対しては次のような意見が出された。まず、対象学年・学生については、1, 4 年生も含めるべきではないのかといった意見や、GPA 以外の基準で対象となる学生を決定すべきではないのかといった意見など、2, 3 年生の一部の学生に限定したことに異論が出された。次に、到達確認試験と授業科目との関係については、到達確認試験を授業科目の追再試験のような位置づけにするのか、それとも、授業科目とは無関係に該当学年の教育目標に関する到達度を測定するという位置づけにするのかといった意見が出された。

これらの意見を参考にしながら、教育開発委員会では引き続き到達確認試験についての検討を進めた。その結果、翌 2013 年には次のような枠組みのもとで到達確認試験の実施に向けた手続きを進めていくこととなった。第 1 に到達確認試験の目的は、各学科専攻の掲げる教育目標のなかでも、専門教育及び専門基礎教育に関する思考判断力や知識の定着の度合いを確認することとされた。第 2 に、対象学年・学生は 2 年次の学生全員とされた。この点について、当初は前述の通り 2, 3 年生としていたが、これら 2 学年を対象とすると問題作成や採点等の業務が膨大になること、到達確認試験の実施学年を大学生活の折り返し地点である 2 年生とすると説得性が増すであろうことを考慮して、結果的には 1 学年のみでの実施となったのである。第 3 に、到達確認試験の実施時期は前述のように大学生活の折り返し地点である 2 年次終了時、つまり 3 月下旬となった。第 4 に到達確認試験と授業科目との関係については、学科専攻ごとに授業科目とは無関係に実施することとなった。第 5 に、到達確認試験の実施責任主体を関西国際大学高等教育研究開発センターとし、同センターが到達確認試験の全学的基準を設定することとなった。そして各学科専攻はこの全学的基準に即して到達確認試験の問題を作成し、試験を実施することとなった。第 6 に成績結果については、各学科専攻と関西国際大学評価センターが共有しつつ、到達確認試験の妥当性や学内の教育改善等に活用していくこととなった。

3. 到達確認試験の問題開発と試行

2013 年に到達確認試験の枠組みが前節のようなものとなったことを受けて、到達確認試験の問題を開発していくこととなった。まずは教育開発委員会委員長の所属学科である教育福祉学科において先行的かつ試行的に問題を作成していった。その際、同学科会議で、1, 2 年生を対象とした専門教育関連の授業科目を担当している教員に定期試験問題を提出してもらうよう依頼した。そして提出された定期試験問題を参照しながら問題の構成や内容等を検討した。その後、作成した問題を教育開発委員会で報告し、協議を行った上で、各学科専攻に対して以下のような枠組みで問題作成をするように依頼した。

まず、問題の構成と素材についてである。問題の構成は、専門教育及び専門基礎教育に関する思考判断力や知識の定着の度合いを確認するという到達確認試験の目的を踏まえ、空欄補充問題、語

句説明問題、論述問題の3部とした。問題の素材については、同一学科であっても専攻によって履修科目が異なる場合があることも考慮して、2年までの専門教育及び専門基礎教育に関連する開講科目のうち、必修科目の定期試験を中心として問題を作成することとした。

次に配点と問い方、問題数についてである。空欄補充問題については、40点の配点とした上で、「次の空欄に適する語句を入れなさい。」という問い方で統一して、問題数は学科専攻ごとに決定することとした。語句説明問題については30点の配点とした上で、「・・・を100字以上で説明しなさい。」という問い方で統一して、問題数は同じく学科専攻ごとに決定することとした。そして論述問題については30点の配点として、特に問い方を指定せず、学科専攻ごとに柔軟に作成することとなった。なお、看護学科については、国家試験対策との兼ね合いも考慮した上で、マークシート方式の問題が70点、論述問題が30点という配点とした。

そして実施の流れについてである。まずは学科専攻ごとに作成した問題と模範解答を、関西国際大学のラーニング・マネジメント・システム (Learning Management System) であるウェブクラスにアップロードした。その上で、到達確認試験実施の約半年前となる9月下旬に、到達確認試験の趣旨や意義、問題内容、実施のスケジュール等を2年生に説明した。特に、問題内容についてはウェブクラスにアップロードされている問題の中から出題することを2年生に周知するとともに、早めの準備をするよう指導を行った。そして2年生の終了時点である3月下旬に試験時間90分の到達確認試験を実施することとした。試験の結果、60点という合格点を取ることができなかった場合は、翌4月以降、2週間ごとに実施される追試を合格するまで受ける必要があるとした。なお、到達確認試験については2013年度から2016年度までを試行段階として位置づけ、正式には2017年度から、つまり、2016年度入学生から制度化することとなった。

4. 2016年度入学生からの制度化と「知識の活用問題」の開発

2017年度からの到達確認試験の制度化を見据えて、2015年後半から教育開発委員会において関連規程の検討が開始されることとなった。そして2016年2月に、到達確認試験の実施規程が定められた。

まず、目的については第2条で「確認試験は、本学の教育の質保証を確実なものとするため、2年次終了時に、専門教育および専門基礎教育に関する思考ならびに判断力と知的理解の定着の度合いを確認することを目的に実施する。」⁸と規定された。次に、対象学生は第3条で2年次学生全員となった。そして到達確認試験の実施時期は第5条において2年次終了時点と定められた。そして到達確認試験の枠組みを構想していた段階で指摘されていた到達確認試験と授業科目との関係については、第8条において到達確認試験の合格を4年次の必修科目である「卒業研究」の履修要件とするとされたのである。

このような実施規程を設けた後に、関西国際大学においては2016年度から卒業認定・学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針、そして入学者受入れの方針という3つの方針が正式に運用されることになった。このうち、卒業認定・学位授与の方針には次のような事項が記載された。

1. 卒業認定・学位授与の方針 (DP)

(1) 自律的で主体的な態度 (自律性)

自分の目標をもち、その実現のために、自らを律しつつ意欲的に行動することができます。

(2) 社会に能動的に貢献する姿勢 (社会的貢献性)

集団や社会のために他者とともに行動し、貢献することができます。

(3) 多様な文化や背景を理解し受け入れる能力 (多様性理解)

世界に住まう人々の文化や社会が多様であることに理解を深め、世界市民として行動できます。

(4) 問題発見・解決力

根拠にもとづいて、問題を発見したり解決のアイデアを構想したりする思考力や判断力を身につけ、問題を解決することができます。

(5) コミュニケーションスキル

国内外を問わず、社会生活の様々な場面で、他者の思いや考えを理解するとともに、自分の考えを的確に表現し、意見を交わすことができます。

(6) 専門的知識・技能の活用力

自ら学ぶ学位プログラムの基礎となる専門的知識・技能を修得し、実際に想定した場面で活用することができます。

図1 関西国際大学における卒業認定・学位授与の方針

このうち、事項(6)において「専門的知識・技能の活用力」が定められたことで、大学卒業段階だけではなく、2年生終了時点でもこの活用力の測定が到達確認試験に求められるようになったのである。そのような中、教育開発委員会において、学科専攻の裁量に委ねていた従来の論述問題では、卒業認定・学位授与の方針に定める「専門的知識・技能の活用力」を十全に測定し得ないのはいかとの意見が出された。このような意見を受けて、2016年度入学生を対象とした到達確認試験では、従来の論述問題に代えて新たに「知識の活用問題」を出題することとし、その枠組みを教育開発委員会から名称変更した教育改革委員会において検討することとなった。その結果、これからの時代においては、変化の激しい社会状況のもと、自ら問題を発見し、発見した問題を解決する力の育成が求められているといったことを考慮して、以下のような4つの方向性で「知識の活用問題」を作成することとなった。第1に、特定の授業科目のみにおいて取り上げられた事項ではなく、様々な授業科目で取り上げられていた事項や領域横断的な事項を扱うということである。第2に、問題

の設定について、抽象的な場面ではなく、具体的な場面を設定するということである。第3に答えが1つとは限らないような問題を取り上げるということである。第4に200～400字といった短い文字数ではなくて、800字程度といったまとまった文字数を設定するということである。

また、「知識の活用問題」の出題形式として、次の3点を設けた。まず、提案型である。ここにおいては、例えば、「・・・これまで授業で学修したことがらを踏まえながら、課題を整理し、フォーマル・インフォーマルな社会資源の活用という観点から具体的な提案策を800字程度で論じなさい。」といった出題形式になる。次に、データ読み取り型である。ここでは、例えば、「・・・これらの表・グラフからいじめ防止のために学校においてどのような児童生徒への対応が必要と考えられるか。800字程度で論じなさい。」といった出題形式となる。そして見解表明型である。ここにおいては、例えば、「・・・という観点から、AIを搭載したロボット導入の賛否とその理由を800字程度で述べなさい。」といった出題形式になる。

上記のような問題の基本的な枠組みを設定したところで、答えが1つとは限らないような出題に対して、どのような基準で評価していくのが次の検討課題となった。そこでこの点について教育改革委員会で協議を行った結果、「出題の意図」と「回答の視点」を踏まえて採点するということになった。「出題の意図」とは、どのような資質・能力を問いたいのかという作問の趣旨と、取り上げた専門的あるいは専門基礎的な知識から構成されている。また「回答の視点」とは、第1に取り上げた専門的あるいは専門基礎的な知識を正しく理解した上で適切に活用しながら説明している、第2に・・・という考え方を適切に使っている、第3に根拠に基づいて具体的な提案をしている、といった評価の基準から構成されている。

「知識の活用問題」の枠組みを以上のように設定した上で、2016年度入学生を対象として2017年度末に実施する到達確認試験の位置づけを検討した結果、「知識の活用問題」のみを試行として位置づけた。というのも、2016年度入学生はこれまで履修してきた授業科目において、「知識の活用問題」に対応した学びをしていない可能性が考えられたからである。そこで配点を空欄補充問題60点、語句説明問題40点、「知識の活用問題」30点として、このうち「知識の活用問題」を5点満点に圧縮換算することとした。つまり、105点満点としたのである。また、合格点については、大学教育の質保証の観点から従来の60点ではなく、70点に引き上げるべきであるとの意見が出されたことを受けて、70点以上となった。そして、到達確認試験が円滑に実施されるように、教育改革委員会が実施ガイドラインを作成し、各学科専攻に配布した。このような方向性のもとで、2016年度入学生を対象として正式に制度化された到達確認試験を2017年度末に実施したのである。

5. 外部有識者の意見を踏まえた問題修正

前節では、「知識の活用問題」の開発の経緯を中心に上げてきた。この「知識の活用問題」も含め、到達確認試験の問題をめぐっては、専門家の視点を踏まえた検証がなされておらず、さらなる見直しの余地が残されているのではないかと指摘が出された。これを受けて、2018年度に関西国際大学教育総合研究所において到達確認試験に関するプロジェクトを発足させ、そこにおいて、

テストや教育評価に関する専門家を外部有識者として招聘し、その指導・助言を受けて到達確認試験を見直す取り組みを進めていくことになった。

まず、外部有識者も交えた第1回の会合を2018年6月に開催した。ここにおいては、プロジェクトメンバーが到達確認試験の概要を説明した後、外部有識者から次のような意見が出された。

- ・90分で学生の多面的な資質・能力を測定するのは難しい。国際的なアセスメント・テストでは何時間もかけている。90分を前提とするならば、知識の活用力といった具合に問う能力を特化させることも考えられる。
- ・各教員が答案を分担して採点しているが、教員間で評価観をすり合わせるための作業、つまりカリブレーションを行うことが必要である。
- ・「知識の活用問題」は定期試験そのものではないのか。
- ・到達確認試験と授業の役割分担を明確にすべきではないか。
- ・KUIS学修ベンチマークのレベル1、レベル2に対応させて問題作成を行う必要があるのではないか。
- ・多肢選択式の問題を新たに作成するならば、出題すべき領域を決めて、例題を作成してはどうか。
- ・記述型の問題を出題することで、何を問おうとするのかを検討する必要があるのではないか。また、どのような観点で評価するのも検討する必要があるのではないか。

このように、6月の会合では問題の内容そのものについての意見というよりはむしろ、KUIS学修ベンチマークのような大学の掲げる教育目標と到達確認試験との関係や、到達確認試験の出題領域といった枠組みに関する意見が出された。

そこでこれらの意見を踏まえ、各学科専攻に対して到達確認試験に関する3点の依頼をすることとした。つまり第1に、出題領域を明確にした上で、2年生終了段階で修得すべき知識を抽出するとともに、追加すべき出題領域があれば加えるということである。第2に知識の理解をめぐって、KUIS学修ベンチマークのレベル1及びレベル2を測定するための問題構成を提案するということである。第3に、知識の活用をめぐって、KUIS学修ベンチマークのレベル3を測定するという観点から「知識の活用問題」を検証し、必要に応じて修正を行い、可能であれば採点ルーブリック案も作成するということである。

上記の依頼を行った後の翌7月に、外部有識者も交えた第2回の会合を開催した。ここにおいては、プロジェクトメンバーが先の3点の依頼事項に対する各学科専攻の回答結果を報告した。それに対して、外部有識者からは主に次のような意見が出された。

- ・1～2年生の到達度という視点だけではなくて、3～4年生の時に到達してほしいポイントを見据えた問題作成を心がけてほしい。

- ・ 答えのない問いにどう回答すべきなのかを学生にあらかじめ指導しておくべきである。
- ・ こども学専攻については、教職論に関する知識の活用問題を作成すると、学生の意欲も喚起されるのではないかと。
- ・ 工学分野の採点作業を通じて分かったことであるが、どんなにルーブリックや基準表を作成しても、採点者によって評価が分かれてしまうことが多々ある。そこで、パイロット的に少人数を対象にして試験を実施し、その採点結果を教員間で共有するという取り組みを定期的・継続的に実施することによって、採点のズレを少なくすることが重要である。また、この取り組みによって、注意すべき採点ポイントも浮かび上がってくるため、そうした採点ポイントを蓄積していくことで、より精度の高い評価基準ができあがると考える。

このような意見を受けて、プロジェクトのみならず、教育改革委員会でさらに到達確認試験の検討を進めていった。その結果、次のような方向で実施することとした。

まず、到達確認試験の実施時間についてである。外部有識者から、多面的な資質・能力を測定するならば試験時間が 90 分では短いのではないかと指摘が出されたが、例えば半日間の実施となると、教員及び学生共に負担過重になることが懸念されるため、現行の 90 分とした。

次に、測定すべき資質・能力についてである。ここにおいては、外部有識者からの指摘によって KUIS 学修ベンチマークと到達確認試験との関係を検討することの重要性が明らかになった。

項目	項目の説明	レベル4	レベル3	レベル2	レベル1
(6) 専門的知識・技能の活用力	自ら学ぶ学位プログラムの基礎となる専門的知識・技能を修得し、実際に活用することができる	専門分野について修得した知識・技能を、実際に想定した場面で活用し、適切な行動をとることができる	専門分野について修得した知識・技能を用いて、様々な現象を説明し、評価・改善・提案することができる	専門基礎知識・技能を相互に関連づけ、その概念を使って学んだ内容を説明できる	専門的知識の獲得に必要な文献・資料を正確に理解し、重要な基礎的な概念を説明することができる

図2 KUIS 学修ベンチマークにおける「専門的知識・技能の活用力」の項目

そこで KUIS 学修ベンチマークのうち、「専門的知識・技能の活用力」に関する項目のレベル 1 からレベル 3 までを到達確認試験において測定することとした。レベル 1 及びレベル 2 は知識の理解、つまり空欄補充問題と語句説明問題に関するものであり、レベル 3 は知識の活用、つまり「知識の活用問題」に関するものである。そして、レベル 1 及びレベル 2 を主に測定することとし、レベル 3 については従的に測定することとした。なお、レベル 3 に関しては、3～4 年生の時に到達してほしいポイントを見据えて問題を作成するように配慮することとした。

そして問題の枠組みについてである。第 1 に空欄補充問題と語句説明問題については、90 分とい

う試験時間を踏まえて、問題数を少なくする、あるいは語句説明問題の文字数を減らす代わりに空欄補充問題を増やす、といった対応をとることとした。なお、見直しに当たっては、あらかじめパイロット的に試験を実施して、学生がどのくらいの時間でどの程度回答できるのかを把握しながら、適宜問題設定を変更していくことにした。第2に「知識の活用問題」については、90分という試験時間を考慮すると800字という設定はやや多すぎると考えられるため、教育改革委員会で検討した結果、700字に減らすこととした。

評価基準については、以下の図3及び図4のような案を参考にしながら今後も引き続き検討していくことを予定している。

	4	3	2	1
専門基礎知識の活用数	5つ以上使っている	4~5つ使っている	2~3つ使っている	1つしか使えていない
関連研究の活用	関連研究を分析や考察において適切に活用している。	関連研究を分析や考察において活用している。	分析において関連研究を部分的に活用している。	断片的に関連研究が引用・参照されている。
論証と帰結	全体の構成が論理的・整合的に組み立てられており、客観的根拠を活用し、結論と研究上の課題が明確に論証されている。	全体の構成が論理的になっており、客観的根拠にもとづいた結論が論証されている。	客観的根拠にもとづく論証になっているが、論証的な結論に改善すべき点がみられる。	論証に不十分な点があり、結論に改善が必要である。

図3 評価基準 (案1)

<p>【評価基準】 3段階の指標とし、最終的には5点に圧縮する。</p> <p><u>良くできている(80点以上に相当) … 5点</u></p> <p>○○○について2つの観点から明示し、専門的知識を活用した具体的な内容で、400字以内で記している。</p> <p><u>基準を満たしている(70点~79点) … 4点</u></p> <p>○○○について2つの観点から明示し、専門的知識を活用した内容で、400字程度で記している。</p> <p><u>基準に達していない(70点未満) … 3点</u></p> <p>○○○について1つの観点は明示しているが、専門的知識が不足した内容で、大幅に400字に達していないか、または超過し記している。(記載されていない。… 0点)</p>
--

図4 評価基準 (案2)

なお、評価基準を引き続き検討する一方で、採点結果を教員間で共有する取り組みを定期的かつ継続的に実施することによって採点のズレを少なくしていくとともに、この取り組みによって注意すべき採点ポイントが浮かび上がってくることが考えられるため、そうした採点ポイントを蓄積しながらより精度の高い評価基準へと見直していく予定となっている。

6. おわりに

これまで、関西国際大学における到達確認試験を事例として、問題開発の現状と課題を検討してきた。そこにおいて明らかになった現状は次の3点にまとめることができる。

第1に、到達確認試験と関西国際大学の教育目標との関係についてである。到達確認試験の枠組みについて検討を開始した当初は、大学生活の折り返し地点である2年終了時点で実施するという方針を立てていた。しかし、ここにおいては、KUIS学修ベンチマークに掲げる「専門的知識・技能の活用力」のどのレベルを到達確認試験で測定するのかという視点が不十分であったことが外部有識者からの指摘で明らかとなった。そこで、KUIS学修ベンチマークのレベル1からレベル3までの達成状況を到達確認試験によって測定することに決定したのである。

第2に、到達確認試験の問題内容についてである。どのような問題を出題するのかについて、当初は教育福祉学科の定期試験問題を参照しながら、空欄補充問題、語句説明問題、論述問題という構成（看護学科はマークシート方式の問題と論述問題）にした。しかし、開発責任者であった教育開発委員会委員長（当時）はテストや教育評価の専門家ではなかったため、到達確認試験の問題の妥当性、とりわけ、「知識の活用問題」のあり方について専門家による検証が必要とされた。そこで、テストや教育評価に関する大学外部の専門家を外部有識者として招聘し、その指導・助言を受けて到達確認試験の問題を見直していったのである。

第3に、到達確認試験の評価についてである。到達確認試験のなかでも、「知識の活用問題」をどのように評価するのかということについては、外部有識者からの指摘を受けるまでは十分に検討を行っていなかった。そこで、外部有識者からの助言を踏まえながら、本論で示したような評価基準案を作成し、引き続き検討を進めていくことになっている。

最後に、到達確認試験の問題開発をめぐる課題は以下の通りである。

まず、1, 2年生段階の授業科目の改善を図ることである。到達確認試験は空欄補充問題、語句説明問題、「知識の活用問題」から構成されているが、とりわけ「知識の活用問題」については、答えが1つとは限らないこと、領域横断的な事項を扱うことといった方向性のもと、提案型、データ読み取り型、見解表明型という形式で問題を出題することとなっていた。ただ、このような特徴を持つ授業内容や定期試験を1, 2年生が履修した授業科目において十分に経験していないことが推測される。そこで1, 2年生の履修する授業科目において、答えが1つとは限らないような授業内容を取り上げたり、定期試験において提案型、データ読み取り型、見解表明型といった形式の問題を出題するなどの取り組みが求められる。

次に、到達確認試験で不合格となった学生に対する事後指導について、組織的対応を検討するこ

とである。到達確認試験に不合格となった2016年度入学生は翌4月からの1年間に4回実施される再試験を受験して合格することが求められる。一方で、そうした学生への事後指導は当該学生が所属するゼミの教員に一任されており、指導のあり方にばらつきがみられる。そこで、学生の状況に応じた組織的かつ体系的な指導方法を検討していくことが必要である。

そして、教員の評価観の違いを少なくしていくことである。外部有識者から指摘されたように、教員の評価観の違いによって成績の客観性が十全に担保されない可能性が考えられる。このような事態を解消するためには、採点結果を教員間で共有する取り組みを定期的実施していくことが必要である。また、このような取り組みを行うことで注意すべき採点ポイントが明確になることが考えられることから、それらを蓄積しながらより精度の高い評価基準へ見直していくことも求められよう。

【注】

- 1 アセスメント・ポリシーとは、「学生の学修成果の評価（アセスメント）について、その目的、達成すべき質的水準及び具体的実施方法などについて定めた学内の方針。」と定義されている。（中央教育審議会答申『新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～』2012年，p.39。）
- 2 同上，p.17。
- 3 アセスメント・テスト（学修到達度調査）とは、「学修成果の測定・把握の手段の一つ。ペーパーテスト等により学生の知識・能力等を測定する方法の総称で、標準化テストとも呼ばれる。」と定義されている。（同上，p.39。）
- 4 同上，p.20。
- 5 文部科学省「平成27年度の大学における教育内容等の改革状況について（概要）」2017年，p.22。
(http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/daigaku/04052801/_icsFiles/afieldfile/2017/12/13/1398426_1.pdf : 2019年2月28日アクセス)
- 6 深堀聰子、岩附信行「チューニングに基づく大学教育のグローバル質保証—機械工学分野における Tuning テスト問題バンクの取組」『国立教育政策研究所紀要』第144集，2015年，pp.73-89。
- 7 徳見道夫「標準化テスト（TOEFL ITP）に見られる九大生の英語能力の変化」『言語科学』45号，2010年，pp.79-83。
- 8 「関西国際大学 到達確認試験 実施規程」
- 9 KUIS 学修ベンチマークには「専門的知識・技能の活用力」という評価の観点が設けられており、レベル1から4までの4段階となっている。

【引用・参考 URL】

- ・ 関西国際大学 “三つの方針” : <http://www.kuins.ac.jp/about/3policy.html> [2019年2月28日アクセス]
- ・ 文部科学省「平成27年度の大学における教育内容等の改革状況について（概要）」2017年 : http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/daigaku/04052801/_icsFiles/afieldfile/2017/12/13/1398426_1.pdf [2019年2月28日アクセス]
- ・ KUIS 学修ベンチマーク 2018年度 : <http://www.kuins.ac.jp/var/rev0/0023/3518/BM20180319.pdf> [2019年2月28日アクセス]

Abstract

The purpose of this study is to report the current status and problem of the question making in the educational evaluation test at Kansai University of International Studies (KUIS).

Previous studies have examined the current status and problem of educational evaluation test developed by the external organization of university. However, these studies have not considered the current status and problem of educational evaluation test made by the university itself.

Then, the obtained results are as follows; (1) The educational evaluation test at KUIS measures the status of achievement from level 1 to level 3 of KUIS benchmark. (2) The revision of the educational evaluation test at KUIS was made in line with the advice of outside professionals. (3) It is necessary to continue to consider evaluation criterion.

The future topics of discussion are to improve the quality of class targeting freshman and sophomore, to consider an organizational framework about student advising, and to reduce difference of evaluation among professors.